



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月18日

上場会社名 日本ゼオン株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4205 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.zeon.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 古河 直純
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 三嶋 洋一 TEL (03) 3216-1412
 決算取締役会開催日 平成17年5月18日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年6月29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	133,621	9.3	11,165	△10.8	11,966	△3.3
16年3月期	122,234	3.6	12,510	33.6	12,368	57.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	5,771	191.0	23	73	—	—	8.5	7.1	9.0			
16年3月期	1,983	△22.8	7	99	—	—	3.1	7.8	10.1			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 241,126,214株 16年3月期 242,056,861株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	7	00	3	00	1,683	29.5	2.4
16年3月期	6	00	3	00	1,452	75.1	2.2

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	175,597	69,382	39.5	288	83			
16年3月期	161,673	65,889	40.8	272	01			

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 240,044,279株 16年3月期 242,053,220株

②期末自己株式数 17年3月期 2,031,277株 16年3月期 22,336株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	70,500	5,900	2,900	3	00	—	—
通期	145,400	12,500	6,200	—	—	5	00

(注) 期末は1株当たり普通配当金4円のほか、今年が創立55周年に当たりますため、記念配当として1円を加え合計5円を予定しております。

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 25円83銭

※ 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、添付資料の連10ページをご参照願います。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,656		761		
2. 受取手形		274		285		
3. 売掛金	※6	20,279		23,199		
4. 商品		2,255		2,713		
5. 製品		10,332		12,953		
6. 原材料		2,016		3,172		
7. 仕掛品		1,912		2,836		
8. 貯蔵品		821		910		
9. 前払費用		357		325		
10. 繰延税金資産		1,069		1,483		
11. 関係会社短期貸付金		1,018		1,020		
12. 未収入金	※6	14,409		16,121		
13. その他		546		575		
貸倒引当金		△158		△1		
流動資産合計		59,790	37.0	66,356	37.8	6,566
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		23,890		25,806		
減価償却累計額		11,839	12,051	11,632	14,174	
(2) 構築物		10,505		10,903		
減価償却累計額		7,020	3,484	7,294	3,608	
(3) 機械及び装置		123,459		132,256		
減価償却累計額		98,007	25,452	102,662	29,594	
(4) 車両及び運搬具		201		292		
減価償却累計額		138	62	158	133	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 3月31日)		当事業年度 (平成17年 3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(5) 工具器具及び備品		9,755		9,733			
減価償却累計額		7,718	2,036	7,819	1,914		
(6) 土地			8,627		8,794		
(7) 建設仮勘定			4,665		5,030		
有形固定資産合計			56,380	34.9	63,249	36.0	6,869
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			3		1		
(2) 特許権			7		3		
(3) 借地権			4		4		
(4) 商標権			1		0		
(5) ソフトウェア			2,453		2,236		
(6) その他			33		29		
無形固定資産合計			2,503	1.5	2,277	1.3	△226
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1, 2		24,455		26,107		
(2) 関係会社株式			13,418		13,355		
(3) 関係会社出資金			574		574		
(4) 長期貸付金			776		520		
(5) 従業員に対する長期 貸付金			2		0		
(6) 関係会社長期貸付金			640		840		
(7) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権			1,164		117		
(8) 長期前払費用			1,362		946		
(9) 繰延税金資産			1,443		811		
(10) その他			963		1,236		
貸倒引当金			△1,803		△796		
投資その他の資産合計			42,999	26.6	43,714	24.9	715
固定資産合計			101,883	63.0	109,241	62.2	7,357
資産合計			161,673	100.0	175,597	100.0	13,924

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			2		—	
2. 買掛金	※6		30,475		35,674	
3. 短期借入金			16,050		10,101	
4. コマーシャルペーパー			—		16,500	
5. 一年以内償還社債			10,000		—	
6. 未払金	※6		8,543		13,690	
7. 未払費用			1,479		1,767	
8. 未払法人税等			2,192		1,474	
9. 前受金			135		15	
10. 預り金			127		130	
11. 賞与引当金			871		989	
12. 修繕引当金			—		44	
13. その他			3		5	
流動負債合計			69,880	43.2	80,393	45.8
II 固定負債						
1. 長期借入金			5,375		11,875	
2. 関係会社長期借入金			7,000		—	
3. 長期未払金			3,714		2,294	
4. 修繕引当金			14		—	
5. 退職給付引当金			9,159		10,954	
6. 役員退職慰労引当金			639		697	
固定負債合計			25,903	16.0	25,821	14.7
負債合計			95,783	59.2	106,215	60.5
						10,431

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※3		24,211	15.0	24,211	13.8	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		18,335			18,335		
資本剰余金合計			18,335	11.3	18,335	10.4	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		3,026			3,026		
2. 任意積立金							
(1) 圧縮記帳積立金		1,885			1,667		
(2) 特別償却積立金		31			18		
(3) 別途積立金		9,081			9,081		
3. 当期末処分利益		4,642			9,146		
利益剰余金合計			18,668	11.6	22,940	13.1	4,272
IV その他有価証券評価差額 金			4,686	2.9	5,476	3.1	789
V 自己株式	※4		△12	△0.0	△1,581	△0.9	△1,569
資本合計			65,889	40.8	69,382	39.5	3,492
負債・資本合計			161,673	100.0	175,597	100.0	13,924

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		122,234	100.0		133,621	100.0	11,387
II 売上原価			84,284	69.0		94,280	70.6	9,995
売上総利益			37,949	31.0		39,340	29.4	1,391
III 販売費及び一般管理費	※2,3		25,439	20.8		28,175	21.0	2,736
営業利益			12,510	10.2		11,165	8.4	△1,345
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	50			66			
2. 有価証券利息		15			0			
3. 受取配当金	※1	803			1,099			
4. 賃貸料	※1	164			—			
5. 分譲益	※1	244			—			
6. 為替差益		—			241			
7. 雑益		257	1,536	1.3	742	2,151	1.6	615
V 営業外費用								
1. 支払利息		226			159			
2. 社債利息		294			120			
3. 為替差損		686			—			
4. 棚卸資産処分損		84			216			
5. 本社移転費用		—			427			
6. 雑損		385	1,677	1.4	426	1,350	1.0	△327
經常利益			12,368	10.1		11,966	9.0	△402

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※4	9		—		
2. 投資有価証券売却益		39		7		
3. 関係会社株式売却益		—		50		
4. 関係会社清算益		59		—		
5. その他特別利益		—	108	5	64	0.0
						△44
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	※5	905		916		
2. 会計基準変更時差異に 係わる退職給付引当金 繰入額		2,029		1,909		
3. 退職給付制度移行損失		3,533		—		
4. 貸倒引当金繰入額		1,648		—		
5. 関係会社株式評価損		949		528		
6. その他特別損失		243	9,309	215	3,570	2.7
						△5,739
税引前当期純利益			3,167		8,460	2.6
法人税、住民税及び事 業税		3,184		2,998		6.3
法人税等調整額		△2,000	1,184	△309	2,689	2.0
当期純利益			1,983		5,771	4.3
前期繰越利益			3,385		4,098	
中間配当額			726		723	
当期末処分利益			4,642		9,146	

(3) 利益処分案

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			4,642		9,146
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却積立金取崩額		13		13	
2. 圧縮記帳積立金取崩額		218	231	231	244
合計			4,874		9,391
III 利益処分額					
1. 配当金		726		960	
2. 役員賞与金		50		50	
(うち監査役賞与金)		(4)	776	(4)	1,010
IV 次期繰越利益			4,098		8,381

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 …償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 …同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 …同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左
2. デリバティブの評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品……………総平均法による原価法 仕掛品…………… 〃 主要原材料…………… 〃 その他の原材料・貯蔵品 ……………移動平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産…定額法によっております。 無形固定資産…定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産…定率法（ただし、建物は定額法）によっております。 <会計方針の変更> 従来、当社の有形固定資産の減価償却方法は定額法を採用していましたが、当期より定率法に変更しました（ただし、建物を除く）。これは、事業構造の変化に伴い、電子材料、光学樹脂など製品寿命の短い事業への投資が大幅に増加していること、設備等についての技術的進歩が著しく設備全体の経済的陳腐化が加速されることなど、環境変化に対応して投下資本を早期に回収し、財務体質の健全化を図るために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は1,697百万円増加し、営業利益は1,172百万円、経常利益及び税引前当期純利益は1,430百万円減少しております。 無形固定資産…同左
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の時価評価額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年3月に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度及び前払退職金制度並びに退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これに伴い退職給付信託は解除しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として3,533百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(5) 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間に応じて配分し、当期に対応する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の時価評価額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段：金利スワップ取引 ・ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、原則として金利変動リスクを回避軽減する目的でデリバティブ取引を利用しております。また、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段：同左 ・ヘッジ対象：同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1)「長期未払金」については、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前期の長期未払金の金額は34百万円であり、固定負債の「その他」に含めて計上しております。	(1) —————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1)「投資有価証券評価損」については、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて計上しております。金額は2百万円であります。	<p>(1)「賃貸料」については、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑益」に含めて計上しております。金額は187百万円であります。</p> <p>(2)「分譲益」については、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑益」に含めて計上しております。金額は188百万円であります。</p> <p>(3)「関係会社清算益」については、特別利益の100分の10以下となったため、特別利益の「その他の特別利益」に含めて計上しております。金額は3百万円であります。</p> <p>(4)「貸倒引当金繰入額」については、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他の特別損失」に含めて計上しております。金額は150百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																								
<p>※1. 投資有価証券のうち、時価2,082百万円は関係会社の長期借入金365百万円(円貨17百万円、外貨3,300千米ドル)及び水島エコワークス株式会社の銀行取引に係る債務5,467百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券11,801百万円が含まれております。</p> <p>※3. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">800,000,000株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">242,075,556株</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式22,336株であります。</p> <p>5. 保証債務 借入金等に対して下記の保証を行っております。 (関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ゼオン・ケミカルズ・リミテッド</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">11,360百万円</td> </tr> <tr> <td>パートナーシップ社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ゼオンケミカルズ米沢(株)</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>ゼオンノース(株)</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>バイオミューン社</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>ゼオン・アドバンスド・ポリミクス社</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>R I M T E C株式会社</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,255</td> </tr> </table> <p>(関係会社以外) 従業員(住宅資金他) 1,341百万円</p>	授權株数	普通株式	800,000,000株		発行済株式総数	普通株式	242,075,556株		ゼオン・ケミカルズ・リミテッド	11,360百万円	パートナーシップ社		ゼオンケミカルズ米沢(株)	369	ゼオンノース(株)	59	バイオミューン社	15	ゼオン・アドバンスド・ポリミクス社	330	R I M T E C株式会社	120	計	12,255	<p>※1. 投資有価証券のうち、時価298百万円は関係会社の長期借入金129百万円(円貨11百万円、外貨1,100千米ドル)及び水島エコワークス株式会社の銀行取引に係る債務15,213百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券12,467百万円が含まれております。</p> <p>※3. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">800,000,000株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">242,075,556株</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,031,277株であります。</p> <p>5. 保証債務 借入金等に対して下記の保証を行っております。 (関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ゼオン・ケミカルズ・リミテッド</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">10,554百万円</td> </tr> <tr> <td>パートナーシップ社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ゼオンケミカルズ米沢(株)</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td>ゼオンノース(株)</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>バイオミューン社</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>ゼオン・アドバンスド・ポリミクス社</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>ゼオン・ケミカルズ・ヨーロッパ社</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>瑞翁化工(広州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>ゼオン化成(株)</td> <td style="text-align: right;">2,086</td> </tr> <tr> <td>ゼオンメディカル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> </tr> <tr> <td>株オプテス</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,076</td> </tr> </table> <p>(関係会社以外) 従業員(住宅資金他) 1,442百万円</p>	授權株数	普通株式	800,000,000株		発行済株式総数	普通株式	242,075,556株		ゼオン・ケミカルズ・リミテッド	10,554百万円	パートナーシップ社		ゼオンケミカルズ米沢(株)	778	ゼオンノース(株)	65	バイオミューン社	85	ゼオン・アドバンスド・ポリミクス社	333	ゼオン・ケミカルズ・ヨーロッパ社	197	瑞翁化工(広州)有限公司	64	ゼオン化成(株)	2,086	ゼオンメディカル(株)	1,609	株オプテス	300	計	16,076
授權株数	普通株式	800,000,000株																																																							
発行済株式総数	普通株式	242,075,556株																																																							
ゼオン・ケミカルズ・リミテッド	11,360百万円																																																								
パートナーシップ社																																																									
ゼオンケミカルズ米沢(株)	369																																																								
ゼオンノース(株)	59																																																								
バイオミューン社	15																																																								
ゼオン・アドバンスド・ポリミクス社	330																																																								
R I M T E C株式会社	120																																																								
計	12,255																																																								
授權株数	普通株式	800,000,000株																																																							
発行済株式総数	普通株式	242,075,556株																																																							
ゼオン・ケミカルズ・リミテッド	10,554百万円																																																								
パートナーシップ社																																																									
ゼオンケミカルズ米沢(株)	778																																																								
ゼオンノース(株)	65																																																								
バイオミューン社	85																																																								
ゼオン・アドバンスド・ポリミクス社	333																																																								
ゼオン・ケミカルズ・ヨーロッパ社	197																																																								
瑞翁化工(広州)有限公司	64																																																								
ゼオン化成(株)	2,086																																																								
ゼオンメディカル(株)	1,609																																																								
株オプテス	300																																																								
計	16,076																																																								

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																												
<p>係争事件に係る賠償義務</p> <p>当社及び米国子会社は、平成15年12月に米国において、他の企業グループとともに、NBR（アクリロニトリル・ブタジエン・ラバー）に関する価格操作等があったとして、NBRの直接購買者から損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）を提起されましたが、請求金額は明示されておりません。</p> <p>また、NBRに関して、当社、当社の米国子会社及び英国子会社は、米国司法省及び欧州委員会から競争制限取引の疑いで調査を受けております。</p> <p>尚、当社及び米国子会社は、平成16年4月1日に米国カリフォルニア州において、他の企業グループとともに、同州法に基づきNBRの間接購買者からの損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）を提起されましたが、訴状において請求金額は明示されておりません。</p>	<p>係争事件に係る賠償義務</p> <p>当社及び当社の米国子会社ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ（米国：ケンタッキー州。以下ZCLP社）は、他の企業グループとともに、NBRに関する価格操作があったとして、米国においてNBRの直接購買者及び間接購買者から損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟・個別訴訟）を提起されておりましたが、ZCLP社が一部大口需要家と和解したことにより、その一部は既に取り下げられております。その他の訴訟につきましては、両社共同して対応しているところであります。これらの訴状において請求金額は明示されておりません。</p> <p>また、NBRに関して、当社及び当社の英国子会社は、欧州委員会から競争制限取引の疑いで調査を受けております。</p>																												
<p>※6. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table data-bbox="231 958 774 1102"> <tr> <td>売掛金</td> <td>12,806百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,577</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>8,480</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>4,082</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,686百万円です。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 1444 774 1588"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000</td> </tr> </table> <p>9. パーティシペーション契約の対象とした売掛金については、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号）に準じて、売却したものとして会計処理しております。なお、売却処理した売掛金の期末残高の総額は、2,935百万円です。</p>	売掛金	12,806百万円	未収入金	4,577	買掛金	8,480	未払金	4,082	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000	<p>※6. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table data-bbox="885 958 1428 1102"> <tr> <td>売掛金</td> <td>14,246百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,858</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>8,553</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>7,253</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,476百万円です。</p> <p>8. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="885 1444 1428 1547"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>18,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,000</td> </tr> </table> <p>9. パーティシペーション契約の対象とした売掛金については、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号）に準じて、売却したものとして会計処理しております。なお、売却処理した売掛金の期末残高の総額は、3,614百万円です。</p>	売掛金	14,246百万円	未収入金	4,858	買掛金	8,553	未払金	7,253	貸出コミットメントの総額	18,000百万円	借入実行残高	—	差引額	18,000
売掛金	12,806百万円																												
未収入金	4,577																												
買掛金	8,480																												
未払金	4,082																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,000百万円																												
借入実行残高	—																												
差引額	20,000																												
売掛金	14,246百万円																												
未収入金	4,858																												
買掛金	8,553																												
未払金	7,253																												
貸出コミットメントの総額	18,000百万円																												
借入実行残高	—																												
差引額	18,000																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 関係会社に係る注記 売上高 44,993百万円 商品・原材料仕入高 42,357 営業外収益 受取利息 25 受取配当金 501 賃貸料 540 分譲益 883	※1. 関係会社に係る注記 売上高 50,055百万円 商品・原材料仕入高 42,686 営業外収益 受取利息 18 受取配当金 530
※2. 販売費及び一般管理費25,439百万円のうち販売費に属する費用の割合はおおよそ50%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ50%です。なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。 運賃諸掛 5,664百万円 荷造包装費 2,027 給料諸手当 2,443 賞与引当金繰入額 203 退職給付引当金繰入額 536 減価償却費 754 研究開発費 6,753	※2. 販売費及び一般管理費28,175百万円のうち販売費に属する費用の割合はおおよそ46%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ54%です。なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。 運賃諸掛 6,066百万円 荷造包装費 2,203 給料諸手当 2,548 業務委託料 1,589 賞与引当金繰入額 223 退職給付引当金繰入額 281 減価償却費 803 研究開発費 8,484
※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,753百万円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,484百万円
※4. 固定資産売却益の内容 土地 9百万円	※4. —————
※5. 固定資産処分損の内容 機械及び装置 287百万円 その他 617 <hr/> 905	※5. 固定資産処分損の内容 建物 367百万円 機械及び装置 180百万円 その他 368 <hr/> 916

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
たな卸資産	211	201
貸倒引当金	331	162
投資有価証券	243	242
子会社株式	196	190
未払事業税	235	171
賞与引当金	392	445
退職給付引当金	3,116	4,029
役員退職慰労引当金	255	278
未払金	1,981	1,376
その他	256	261
繰延税金資産小計	7,220	7,360
評価性引当金	△439	△433
繰延税金資産合計	6,781	6,927
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,111	△957
その他有価証券評価差額金	△3,124	△3,650
その他	△32	△23
繰延税金負債合計	△4,268	△4,631
繰延税金資産の純額	2,512	2,295

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	42.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.5	△2.5
住民税均等割等	0.8	0.3
税額控除	△17.6	△6.8
税率変更による影響	4.3	—
その他	13.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	31.8%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	272.01円	1株当たり純資産額	288.83円
1株当たり当期純利益	7.99円	1株当たり当期純利益	23.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,983	5,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	50
(うち利益処分による役員賞与金)	(50)	(50)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,933	5,721
期中平均株式数(千株)	242,056	241,126

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(自己株式の取得について)</p> <p>平成16年5月14日開催の取締役会において、平成15年6月27日開催の定時株主総会において決議した商法第210条の規定に基づく自己株式の取得に関して、以下のように決議し、実行いたしました。</p> <p>決議の内容</p> <p>(1) 取得の方法：東京証券取引所T o S T N e t - 2 (終値取引)による買付</p> <p>(2) 取得する株式の総数：普通株式1,100千株</p> <p>(3) 取得の時期：平成16年5月17日</p> <p>実施の結果</p> <p>(1) 取得した株式の数：普通株式1,000千株</p> <p>(2) 取得価額：737百万円</p>	

7. 役員の異動

(平成17年6月29日付)

(1) 代表者の異動

取締役会長 中野 克彦 (現 代表取締役会長)

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 三ッ堀 修一

取締役 武上 博

取締役 田中 公章

取締役 柿沼 秀一

② 退任予定取締役

常務取締役 平松 暎章

常務取締役 関 秀樹

常務取締役 三嶋 洋一

取締役 和田 靖郎

取締役 新村 正明

③ 新任監査役候補

常勤監査役 平松 暎章 (現 常務取締役)

④ 退任予定監査役

常勤監査役 瀬間 敏

⑤ 昇格予定取締役

常務取締役 夏梅 伊男 (現 取締役)